

○令和9年度予算概算要求に係る再評価について(令和8年8月末時点)

- ・事業評価対象の直轄事業等(直轄事業および独立行政法人等施行事業(独立行政法人等が行う補助事業を除く。))を対象としたものである。
- ・事業評価の実施にあたっては、貨幣換算した便益だけではなく、貨幣換算することが困難な定量的・定性的な効果や事業の実施環境等を含めて総合的に評価を行っているが、本一覧においては、B/Cの算出を行った事業について、その値を記載している。

【公共事業関係費】

【ダム事業】

(直轄事業等)

都道府県 (実施箇所)	事業主体	事業名	総事業費 (億円)	B/C	B/C (残事業)	B/C (社会的割引率2%)	B/C (社会的割引率1%)	対応方針
北海道	北海道開発局	幾春別川総合開発事業	1,667	1.2	4.6	1.9 (残事業6.8)	2.4 (残事業8.4)	継続
栃木県	水資源機構	思川開発事業	2,195	1.03	1.3	1.1 (残事業1.4)	1.1 (残事業1.4)	継続
富山県	北陸地整	利賀ダム建設事業	2,610	1.2	2.0	1.6 (残事業2.8)	1.9 (残事業3.3)	継続
滋賀県	近畿地整	大戸川ダム建設事業	1,163	1.2	8.0	2.1 (残事業11.7)	2.8 (残事業14.3)	継続
長崎県	九州地整	本明川ダム建設事業	1,080	1.2	2.2	1.7 (残事業3.0)	2.1 (残事業3.7)	継続